

Vol.223
2016
12

投資環境

レポート

高まる米欧政治の不透明感



注目点

- 米国トランプ次期大統領は、財政拡張と保護主義を掲げている。こうした政策の規模や優先度が今後の世界経済を考える上で重要な鍵となろう。
- 2017年に重要選挙が相次ぐユーロ圏主要国で欧州懐疑主義政党が躍進すれば、欧州政治の不安定化を招く。
- 米欧では政治に関する先行き不透明感が当面払拭されないだろう。特に欧州においては政治リスクが景況感の悪化に繋がり得るため、経済に悪影響を及ぼす可能性がある。
- 国民のグローバル化への反発などが米欧の「内向き」姿勢を後押しすることで、世界経済や政治に構造的な変化をもたらす可能性もある。

図1 米欧の主要政治日程

	米国	欧州
2016年11月	8日：大統領・議会選挙 14日：第114議会再開	20日・27日：フランス共和党大統領予備選挙
12月	9日：2017会計年度暫定予算期限	4日：イタリア憲法改正を巡る国民投票
2017年1月	3日：第115議会（新議会）開会 20日：新大統領・副大統領就任式	
2月頃	予算教書演説	
3月	15日：連邦債務上限引き上げ期限	15日まで：オランダ総選挙 月中：英国のEU離脱申請の可能性
4月		23日：フランス大統領選挙第1回投票
5月		7日：フランス大統領選挙決選投票
6月		11日：フランス議会第1回選挙 18日：フランス議会選挙決選投票
8-10月		期間中：ドイツ総選挙

（出所）各種報道等より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

高まる米欧政治の不透明感

● 米国で高まる財政拡張期待

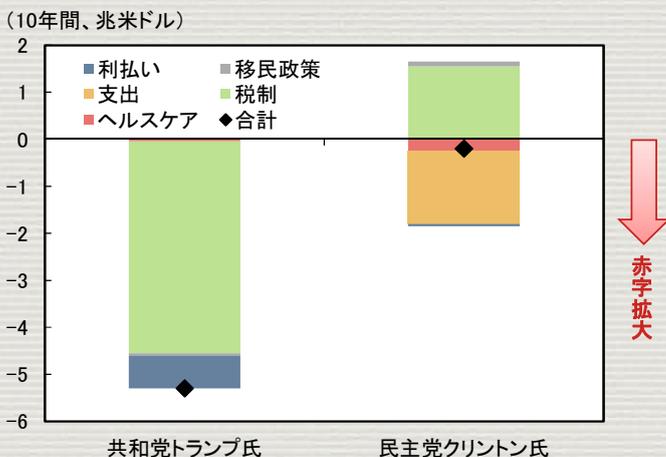
2016年11月8日の米国大統領選挙では、共和党ドナルド・トランプ氏が大勢の予想に反して過半数の選挙人を獲得し勝利した。そして、同日の議会選挙では、上下院ともに共和党が過半数の議席を獲得、2017年1月以降、大統領の所属政党と上下院多数派が全て共和党となり、現在の「ねじれ」状態が解消されることになる。

トランプ次期大統領の主要な政策として金融市場の注目を集めているのが、①減税やインフラ投資などを含む財政拡張政策と②自由貿易協定の見直しや輸入関税引き上げなどを含む保護主義的通商政策だ。

トランプ氏の掲げる①財政拡張は、実現すれば米国の経済成長を後押しすることは確かだろう。しかし、トランプ氏の主張通りの財政拡張となれば、米国の財政赤字に与える影響は10年で約5.3兆米ドルとなるとの試算もある(図2参照)。均衡財政を標榜してきた共和党が多数を占める議会は、一方向的な財政赤字の拡大には歯止めをかけ、財政拡張規模は修正される可能性も残る。また、②保護主義的通商政策との兼ね合いも世界経済にとっては重要だ。新政権が財政拡張を優先すれば世界経済にとってもプラスとなろうが、もしも財政拡張よりも保護主義的通商政策を重視した場合、世界経済はむしろマイナスの影響を受ける可能性もある。

従って、トランプ氏と議会の調整を経て財政拡張がどの程度の規模となるのか、そして財政拡張と保護主義のどちらが重視されるのか、今後の世界経済を考える上で重要な鍵となる。

図2 米国大統領候補者の政策が財政に与える影響



(出所) Committee for a Responsible Federal Budget資料より
野村アセットマネジメント作成

● 高まる欧州懐疑主義

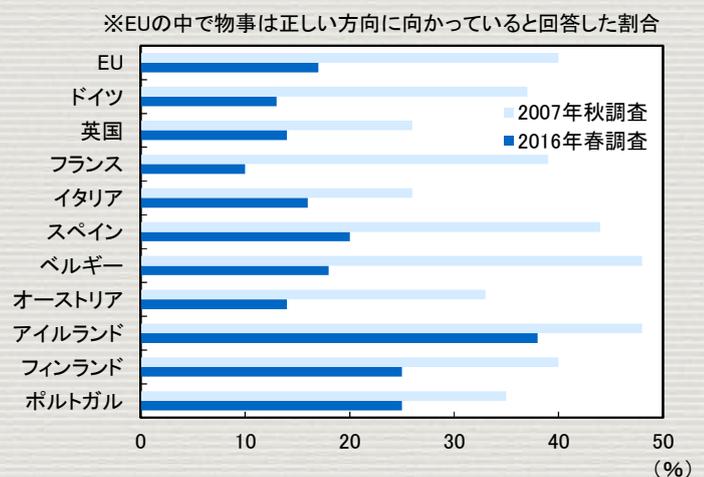
こうした中、ユーロ圏主要国では、2017年に重要な選挙が相次ぐ。2017年3月半ばまでにオランダ総選挙、4-5月にフランス大統領選挙、6月にフランス総選挙、8-10月頃にドイツ総選挙が行われる(図1参照)。欧州連合(EU)加盟国民のEUに対する信頼感が損なわれている中、これらの選挙で、欧州懐疑主義政党が躍進し、欧州政治の不安定化を招くリスクがある(図3参照)。

オランダにおけるEUに対する不満の高まりは、2016年4月に行われたEUとウクライナの政治・経済面の関係強化に関する協定の是非を問う国民投票が否決されたことにも表れている。足元で一時的勢いは失われてきてはいるものの、世論調査に基づけば次回総選挙で欧州懐疑主義の自由党(PVV)が議席を大きく伸ばす可能性がある。PVVのウィルダース党首は、今年6月にEU加盟の是非を問う国民投票の実施を求める動議を提出するなど、英国のEU離脱(Brexit)に続くオランダのEU離脱(Nexit)を呼びかけている。

フランスの大統領選挙では第1回投票で過半数の票を獲得した候補がない場合、上位2名による決選投票が行われる。直近の世論調査に基づけば、第1回投票で共和党のフィヨン元首相と国民戦線のルペン党首が上位2名となり、決選投票に至る可能性が高い。ルペン党首はフランスのEU離脱を問う国民投票の実施を明言している。今のところ決選投票となればフィヨン元首相が優勢とされるが、今後ルペン党首に対する支持が一層高まれば、フランスのEU離脱を巡る国民投票が実施されるリスクが意識されるかもしれない。

ドイツではメルケル現首相が率いるキリスト教民主同盟

図3 EUに対する信頼感に関する世論調査*



(出所) 欧州委員会資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

(CDU)が安定的に高い支持を得ていたが、2015年後半以降CDUの支持率が低下していく一方、欧州懐疑主義の「ドイツのための選択肢(AfD)」の支持率上昇が目立ってきている。現状でAfDは、大連立を組む2大政党のCDUと社会民主党(SPD)に匹敵するほどの支持は得ていないものの、単一通貨圏の恩恵を最も受けた国の一つであるドイツですら国民のEUに対する不満があることを象徴している。

●短期的に警戒される政治的不透明感

米国では「ねじれ」解消によって政治が停滞するリスクはやや低下したが、大統領と議会との協議を経て財政拡張が小幅に留まったり、あるいは保護主義に焦点が当たったりする可能性はあり、先行きの不透明感が払拭された訳ではない。

一方、欧州は主要国で重要な選挙が相次ぐ中、英国のEU離脱交渉が正式に開始される見込みだ。英国のメイ首相は2017年3月末までにEU離脱を通知する立場を示しており、そこから2年程度の期間を経てEU離脱が実現する。

この過程では欧州政治の先行き不透明感が高まる局面がくるだろう。そうした局面では、企業・消費者マインドが下押しされるリスクがある。実際、欧州の経済政策不確実性指数と消費者信頼感指数は概ね連動している(図4参照)。政治リスクの高まりで景況感が悪化し、実際の投資・消費の抑制に繋がれば、政治が経済を冷やすことになる。経済が悪化すれば、国民の政治に対する不満が加速するといった負の連鎖が生じかねない。また、一部の国では不良債権問題の悪化リスクがあり、注意を要する。

●注目されるグローバル化の行方

トランプ氏の米国大統領選挙での勝利、ユーロ圏主要

国における欧州懐疑主義政党の支持率上昇、そして英国のEU離脱を巡る国民投票結果の背景には、これまで進展してきた人や物の移動制限を緩和するグローバル化や、それを後押ししてきた既存のシステム・勢力に対する国民の反発が共通して存在している。

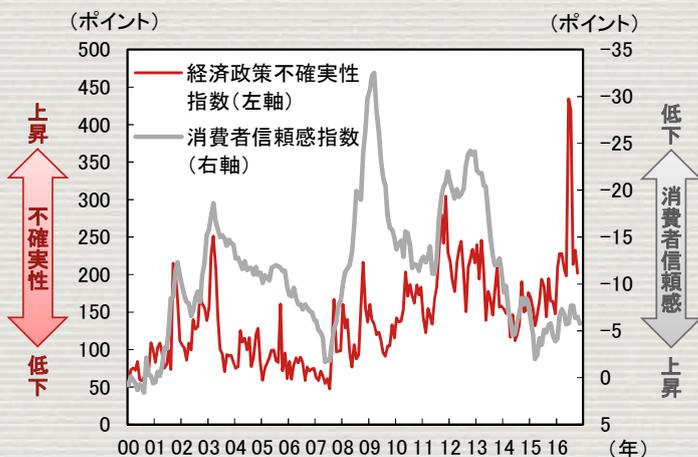
米国では、トランプ氏のみならず、対立候補だったクリントン氏も一連の選挙戦を通じて環太平洋経済連携協定(TPP)反対に転じるなど、国全体として自由貿易促進から保護貿易主義に傾いている。実際、米国の世論調査では、グローバル化は米国にとってデメリットであるとする一般国民の方が多い(図5参照)。こうした米国の立場はグローバル化の進展を止める大きな力となろう。

そして、2016年6月23日の英国におけるEU離脱を巡る国民投票結果は、多くの人々が想定してきた欧州統合の「不可逆性」を覆した。ユーロ圏主要国の世論調査や法制度を参照すれば、短期的には英国のEU離脱に追随する国が出てくる可能性は低い。ただし、EU官僚主義や移民問題に対する国民の不満の高まりが欧州懐疑主義政党への支持に結びつき、それが各国政府の欧州統合に対する意欲を減退させていくことは十分考えられる。こうした中、欧州が統合深化に向かうのか、その反対に国家主権の強化に転じるのか、今後の英国のEU離脱交渉の過程は一つの試金石になってこよう。

米欧の「内向き」姿勢が強まることで、世界のパワーバランスや世界経済の構造に変化が生じる可能性がある。これらは、今後、中長期的な視点で世界経済・金融市場をみる上で重要な注目点となろう。

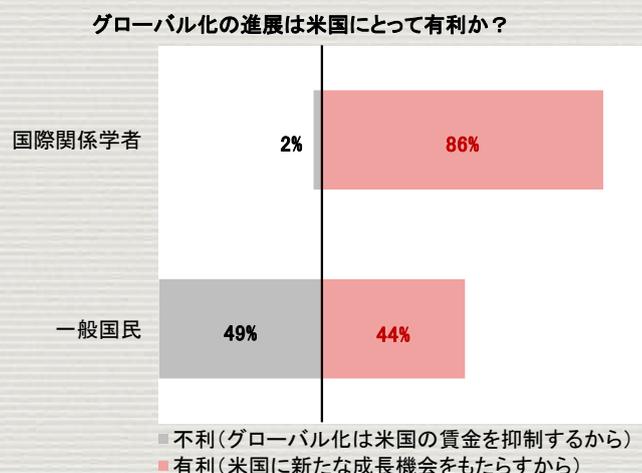
胡桃澤 瑠美(経済調査部)

図4 欧州の経済政策不確実性指数と消費者信頼感指数



(出所) Economic Policy Uncertainty, CEICデータより野村アセットマネジメント作成

図5 グローバル化に関する米国世論調査



(出所) Pew Research Center資料より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2016年11月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝114.5円となり、10月末の104.8円に対して9.2%の円安となった。月を通じて、円安基調で推移した。

米国の利上げ観測の変化やトランプ次期大統領の財政政策への期待感、米国の経済指標が円の主要な変動要因となった。8日の米大統領選挙では、多くの市場参加者の予想に反してトランプ氏の優勢が明らかになると、一時的にリスク回避的な円高が進んだ。しかし、トランプ氏の勝利が確実視されるにつれ、減税やインフラ投資の増額等の拡張的財政政策への期待感が高まった。これらは同時に先々米国の利上げペースが加速する可能性を高めたこともあり、全般的な米ドル高となる中で円は下落に転じた。その後、10月の米小売売上高や米住宅着工件数が市場の予想を上回ったことに加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長の発言や11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が12月の利上げをほぼ確実視させる内容であったことなどから円安が進行した。

今後の円相場を見る上では、米国の政治や金融政策が重要だ。1月20日の米大統領就任に向けて、トランプ次期大統領の閣僚級人事や政策の方針が明らかになっていくだろう。また、金融市場では2017年に米国の利上げペースが加速していくかどうか意見が分かれている。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



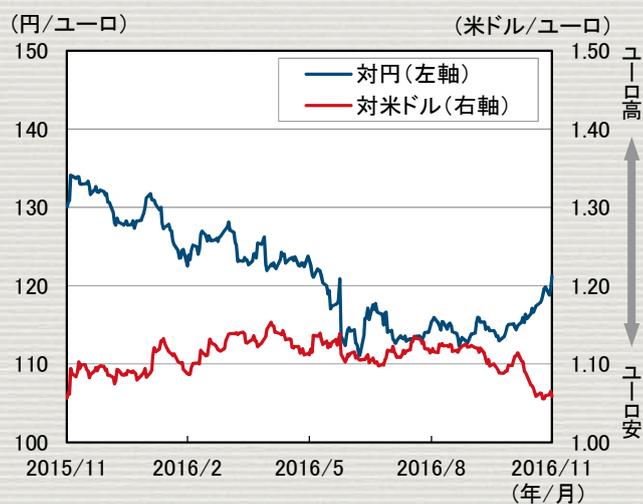
ユーロ

2016年11月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.06米ドルとなり、10月末の1.10米ドルに対して3.6%のユーロ安となった。月半ばにかけてユーロ安が進んだが、その後は概ね横ばいの推移をした。対円では、米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝115.1円から121.2円へ5.3%のユーロ高となった。

米国のトランプ次期大統領の財政政策への期待感や米国の利上げ観測の変化がユーロの主要な変動要因となった。トランプ氏の勝利が確定すると、全般的な米ドル高が進む中でユーロ安も進んだ。月半ばに欧州中央銀行(ECB)が公表した10月理事会の議事録では、金融緩和策を維持する必要があるとの認識が理事会で共有される中、資産購入プログラムの期間延長の是非を12月に決定するとの判断があったことが明らかとなった。その後、イエレンFRB議長の発言や、11月のFOMC議事録公表によって米国の12月利上げが意識され、ユーロは1.05米ドル台まで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の政治動向が重要だ。2017年半ばにかけて選挙が予定されているオランダやフランスでは欧州懐疑主義政党が台頭している。さらに、英国のメイ首相は2017年3月までに欧州連合(EU)離脱を通告するとしており、政治的な不透明性が増す可能性がある。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2016年11月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル=0.74米ドルとなり、10月末の0.76米ドルに対して3.0%の豪ドル安となった。豪ドルは、月初は上昇して始まったが、その後は下落基調に転じた。なお、対円では、米ドル高(円安)の影響もあり、1豪ドル=79.8円から84.5円へ6.0%の豪ドル高となった。

月初には、豪州準備銀行(RBA)が、7-9月期のインフレ率は概ね予想通りとして、政策金利の据え置きを決定したが、豪ドル相場への影響は限定的だった。その後は、トランプ氏が米大統領選挙で勝利したことで、政策期待から米長期金利が上昇する中、豪ドルは下落した。また、豪州の10月の雇用者数変化が市場予想を下回ったことも、豪ドルの下落要因となった。しかし、下旬には、主要輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことなどを背景に、豪ドルは上昇に転じた。

今後の豪ドル相場を見る上での注目点は、米国の政治・金融政策の動向だ。年初来の豪ドルの底堅さの背景には、世界的な低金利環境の下で、相対的な高金利通貨である豪ドル資産に資金が流入してきたことがある。米国の次期政権が拡張的な財政政策を行えば、インフレ圧力が高まり、米国の利上げペースが加速するとの見方もある。豪ドルは当面の間、米国の金利見通しに左右されやすい展開が続くと想定される。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2016年11月末のレアル相場は、1米ドル=3.38レアルとなり、10月末の3.19レアルに対して5.8%のレアル安となった。レアルは、月初は底堅く推移したものの、大きく下落に転じ、月後半はレンジ圏での推移となった。なお、対円では、米ドル高(円安)の影響もあり、1レアル=32.9円から33.8円へ2.9%のレアル高となった。

月初は、米大統領選挙でクリントン氏が勝利するとの見方が強まる中でレアルは堅調に推移した。しかし、8日の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、保護貿易主義の広がりや、米国の金利上昇を背景とした新興国からの資金流出懸念が高まったことでレアルは下落した。月後半は、ブラジル中央銀行がレアル相場下支えの為替介入を実施する中でレアルは底堅く推移した。月末にかけては、マンション建設の認可を巡る不正疑惑によってテメル大統領の側近が辞任するなど、政治的不透明感が高まったことが重石となった。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治動向だ。11月下旬には、歳出削減法案が上院を通過するなど、改革は着実に進んでいる。しかし、マンション建設の認可を巡る不正疑惑には大統領の関与も疑われている。今後の展開次第では、年金改革法案など財政改革関連の重要審議の進展に影響する可能性もあり、注意を要する。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2016年11月末のTOPIXは、1,469.43ポイントとなり、10月末から5.5%上昇した。8日の米大統領選挙においてトランプ氏有利の見方が強まったことでリスク回避の動きから一時的に下落したものの、トランプ氏の勝利確定を受けて米国の財政支出拡大による景気押し上げ期待が高まり上昇に転じた。米国への資金回帰の動きが強まり円安米ドル高が進行したことも追い風となり2ヵ月連続の上昇となった。

2016年11月末のS&P500は、2,198.81ポイントとなり、10月末から3.4%上昇した。月初、米大統領選挙に関連し、クリントン氏の私用メール問題を発する不透明感などから下落する場面もあった。しかし、トランプ氏が新大統領に決定し、今後の政策として公共投資や金融規制緩和に重点が置かれるとの観測が株式市場にプラスに作用したことなどを背景に、月末にかけ上昇基調となった。

2016年11月末のDAXは、10,640.30ポイントとなり、10月末から0.2%下落した。8日の米大統領選挙を挟み、選挙実施前はクリントン氏の私用メール問題を発する不透明感により下落したものの、選挙実施後トランプ氏の政策期待などにより上昇に転じ、ほぼ10月末の水準まで値を戻した。その後、政策期待は維持された一方で、翌月に予定されているイタリアでの国民投票をめぐる懸念などから上値が重く、月末にかけほぼ横ばいで推移した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2016年11月末の日本の10年国債利回りは0.03%となり、10月末から0.07%上昇した。月前半は米大統領選挙の結果を受けた米国金利上昇の流れを引き継ぎ、上昇基調で推移した。その後、日銀が固定利回りで無制限に国債を買い入れる指値オペを初めて実施したことなどから、さらなる金利上昇余地は限定的との見方が広がり、月末にかけては狭いレンジでの推移となった。

2016年11月末の米国の10年国債利回りは2.38%となり、10月末から0.56%上昇した。月前半は米大統領選挙の結果を受け、勝利したトランプ氏が共和党を率いて財政出動による景気刺激策を講じるとの見方が台頭したことや、FRBのイエレン議長により利上げ時期が近づいていることが示唆されたことなどから、大きく上昇した。その後は金利上昇の流れが一服し、横ばい圏で推移した。

2016年11月末のドイツの10年国債利回りは0.28%となり、10月末から0.11%上昇した。月半ばにかけては、米大統領選挙の結果を受けた米国債金利の動きに連れて上昇した。その後は、翌月に予定されているイタリアでの国民投票をめぐる政治動向の不透明感が意識されたことや、ECBのドラギ総裁が大規模な金融緩和策を維持すると発言したことなどを背景に低下基調で推移したものの、月間を通じては小幅に上昇した。

10年国債利回り

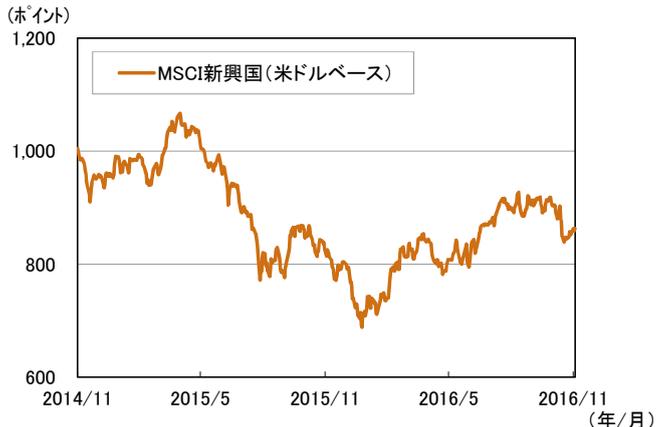


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

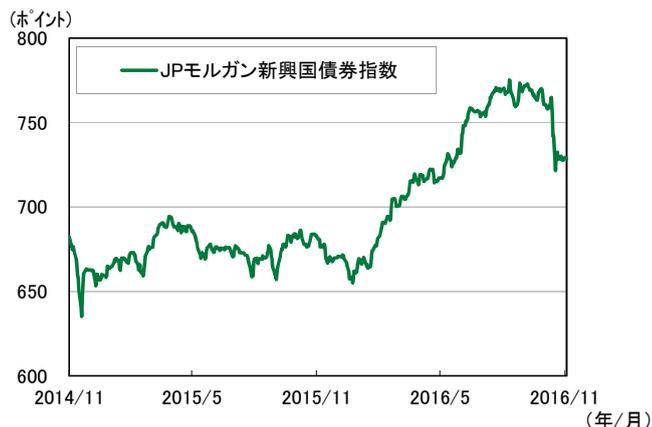
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

新興国株式



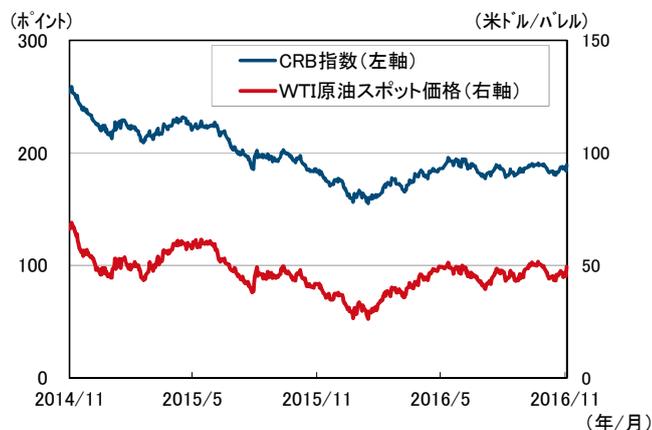
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

	<変化率、%>				
■株式	1か月	3か月	6か月	1年	
日経平均(日本)	5.1	8.4	6.2	-7.3	
TOPIX(日本)	5.5	10.5	6.5	-7.0	
日経ジャスダック平均(日本)	2.3	8.2	4.7	-0.3	
NYダウ工業株(米国)	5.4	3.9	7.5	7.9	
S&P500(米国)	3.4	1.3	4.9	5.7	
NASDAQ(米国)	2.6	2.1	7.6	4.2	
FTSE100種(英国)	-2.5	0.0	8.9	6.7	
DAX(ドイツ)	-0.2	0.4	3.7	-6.5	
ハンセン指数(香港)	-0.6	-0.8	9.5	3.6	
上海総合(中国)	4.8	5.3	11.4	-5.7	
S&P/BSE SENSEX(インド)	-4.6	-6.3	-0.1	1.9	
MSCI新興国(米ドルベース)	-4.7	-3.5	6.9	6.0	

	<変化率、%>				
■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年	
CRB指数	1.6	5.1	1.7	3.7	
WTI原油スポット価格	5.5	10.6	0.7	18.7	
東証リート指数	0.6	-1.5	-5.2	2.5	
S&P先進国リート指数	-2.7	-10.6	-6.1	-0.2	

	<変化率、%>				
■為替	1か月	3か月	6か月	1年	
円/米ドル	9.2	10.7	3.4	-7.0	
円/ユーロ	5.3	5.0	-1.7	-6.8	
米ドル/ユーロ	-3.6	-5.1	-4.8	0.2	
円/英ポンド	11.5	5.4	-10.7	-22.8	
円/豪ドル	6.0	8.7	5.6	-5.0	
円/カナダ・ドル	9.0	7.9	0.7	-7.5	
円/ブラジル・リアル	2.9	5.5	10.3	6.3	
円/トルコ・リラ	-1.7	-4.8	-11.3	-21.2	
円/南アフリカ・ランド	4.3	15.6	15.1	-4.7	

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

	<変化率、%>				
■債券	1か月	3か月	6か月	1年	
米国ハイイールド債券指数	-0.5	0.6	6.4	12.1	
JPモルガン新興国債券指数	-4.2	-5.2	1.6	7.0	

	<%>		
■債券利回り	10月末	11月末	前月差
日本10年国債	-0.05	0.03	0.07
米国10年国債	1.83	2.38	0.56
ドイツ10年国債	0.16	0.28	0.11

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2016年11月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
12/18	19	20	21	22	23	24
	(日)11月貿易収支 (独)12月Ifo景況感指数	(日)金融政策発表 (トルコ)金融政策発表 (ブラジル)11月経常収支	(米)11月中古住宅販売件数	(米)7-9月期GDP(確報値) (米)11月耐久財受注 (米)11月個人消費支出 (米)11月景気先行指数	(米)11月新築住宅販売件数	
25	26	27	28	29	30	31
		(日)11月失業率 (日)11月有効求人倍率 (日)11月家計調査 (日)11月消費者物価指数 (日)11月新設住宅着工戸数 (米)10月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)12月コンファレンスボード消費者信頼感指数	(日)11月鉱工業生産指数			
1/1	2	3	4	5	6	7
(中)12月製造業PMI (購買担当者景気指数)	(ブラジル)12月貿易収支	(米)12月ISM製造業景況感指数	(ユーロ圏)12月消費者物価指数	(米)12月ADP雇用統計 (米)12月ISM非製造業景況感指数	(米)11月貿易収支 (米)12月雇用統計 (米)11月製造業受注	
8	9	10	11	12	13	14
(中)12月貿易収支 (1/8~13)	(ユーロ圏)11月失業率 (独)11月鉱工業生産指数 (中)12月消費者物価指数 (1/9~11) (中)12月生産者物価指数 (1/9~11)	(中)12月マネーサプライ (1/10~15)	(ブラジル)金融政策発表 (ブラジル)12月消費者物価指数(IPCA)	(日)11月経常収支 (日)12月景気ウォッチャー調査	(日)12月マネーストック (米)12月生産者物価指数 (米)1月ミシガン大学消費者信頼感指数	
15	16	17	18	19	20	21
	(日)11月機械受注 (日)12月国内企業物価指数	(中)10-12月期GDP(1/17~20)	(米)12月消費者物価指数 (米)12月鉱工業生産指数	(米)12月住宅着工件数 (ユーロ圏)金融政策発表		

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

<年間>

<月次>

		2013年	2014年	2015年	2016年											
					2015年	2016年	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	16	12	12	12	—	—	6	—	—	6	—	—	6	—	—
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	1.4	0.0	0.6	-1.6	—	—	2.1	—	—	0.7	—	—	2.2	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	0.4	2.7	0.8	0.2	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	—
	完全失業率(%)	3.7	3.4	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	—
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	1.7	2.4	2.6	0.9	—	—	0.8	—	—	1.4	—	—	3.2	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.5	1.6	0.1	0.7	1.4	1.0	0.9	1.1	1.0	1.0	0.8	1.1	1.5	1.6	—
	失業率(%)	6.7	5.6	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9	5.0	4.9	4.6
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-0.3	1.2	2.0	0.5	—	—	0.5	—	—	0.3	—	—	0.3	—	—
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.4	0.4	0.0	0.2	0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6
	失業率(%)	11.9	11.3	10.4	10.4	10.4	10.3	10.2	10.2	10.1	10.1	10.0	10.0	9.9	9.8	—

(注) 欧州はユーロ圏。年間の値について、消費者物価指数は平均値、日銀短観、失業率は期末値。月次の値について、日銀短観、GDPは四半期。

(出所) 日本銀行等、当局データより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。